

令和 2 年度  
国民健康保険料  
収納対策の総括について

令和 3 年 7 月 28 日  
健康福祉局収納対策室

## 令和2年度 収納対策の総括について

国民健康保険の財政運営の責任を担う主体（保険者）が都道府県に移行し、将来の保険料の統一化に向けた安定的な財政運営や効率的な事業の確保に宮城県の加入者の4割以上を占める本市の収納対策はより重要となった。平成31年3月に策定した「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略 9590」（以下、「積極行動戦略 9590」という。）に基づく収納率向上対策を実施し、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言など、経済活動が低迷する中、区役所、総合支所との役割分担を明確にした現年度優先の対策を推し進めた。具体的には、ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替促進による滞納の未然防止、ショートメッセージを活用することによる初期滞納者への滞納整理の早期着手、低所得者には申告勧奨の徹底と納付資力の見極め、さらに、所得が著しく減少し、保険料の納付が困難な世帯には法令等に基づく緩和措置を講じた。その結果、20 政令指定都市で総括収納率1位となった。

### 1 目標収納率等の達成状況について

#### （1）令和2年度 国民健康保険料目標収納率（現年度）95.00%（不現住後）

令和2年度国民健康保険料の現年度収納率は**96.16%**で目標収納率に対しプラス1.16ポイント、**前年比プラス1.51ポイント**となった。単年度整理と期別滞納整理を基本に、特に滞納累積の未然防止に効果のあるペイジー口座振替受付サービスによる口座振替の勧奨を徹底したことが現年度収納率の向上に繋がった。

#### （2）令和2年度 国民健康保険料目標収納率（滞納繰越）31.00%（不現住後）

令和2年度国民健康保険料の滞納繰越収納率は**36.98%**で目標収納率に対しプラス5.98ポイント、**前年比プラス6.89ポイント**となった。低所得者に対しては生活を著しく窮迫させることのないようにきめ細かな滞納整理を進め、また、高齢者に対する滞納整理ではレセプト情報を活用するなど、滞納者に向き合った納付指導を行うことができた。

#### （3）令和2年度 国民健康保険料目標収納率（総括）90.90%（不現住後）

令和2年度国民健康保険料の総括収納率は**91.97%**で目標収納率に対しプラス1.07ポイント、**前年比プラス2.26ポイント**となった。令和3年度への収入未済額は約10億円となり、前年度から3.7億円を縮減することができた。

なお、国の保険者努力支援制度のインセンティブである現年度収納率1.0ポイント以上、滞納繰越5.0ポイント以上、全保険者の上位3分の1以内のいずれをも達成し、約7千万円が国から交付される予定である。

## 2 収納対策基本方針の実施状況について

### (1) 「積極行動戦略 9590」に基づいた収納対策の実施

ペイジー口座振替受付サービスの活用による口座振替加入を促進し、滞納の未然防止と納期内納付率の向上を図り、初期滞納世帯に対しては期別滞納整理を徹底したことで、翌年度への収入未済額を10億円未満とした。国民健康保険加入世帯の約6割を占める低所得世帯に対しては、負担の軽減策として簡易申告の勧奨や所得激減による減免に該当するか否かを判断しながら軽減・減免対策を適正に実施した。また、経験や職責に応じた人材育成策として、区職員を交えた収納対策プロジェクト、徴収事務研修等を多数開催した。

### (2) 徴収体制の強化ときめ細かな滞納整理

国民健康保険事業の健全な財政運営と加入者間の負担の公平性を重視した滞納対策を進め、納付資力がありながら納付意識が低く「納められるのに納めない」滞納者には滞納処分を強化した。一方で、所得の減少やその他やむを得ない事情から「納めたくても納められない」滞納者には適正な緩和措置を施せる体制を構築した。特に高齢者に係る納付交渉には、給付の状況、レセプト情報、介護認定情報などに留意するとともに、65歳以上の滞納者を対象とした訪問催告を民間委託し、併せて先進的なICT技術を導入したことで、効果的かつ、きめ細かな滞納整理を進めることができた。

### (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で所得の減少により納付が困難となった世帯には減免制度の周知で申請を促し、区・総合支所で受付した申請書の認定作業を本庁に集約することで、12.6億円の減免を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響による減免が非該当の場合でも、適正な分割納付等、緩和措置を講じた。

国民健康保険料口座振替・特別徴収世帯数調べ

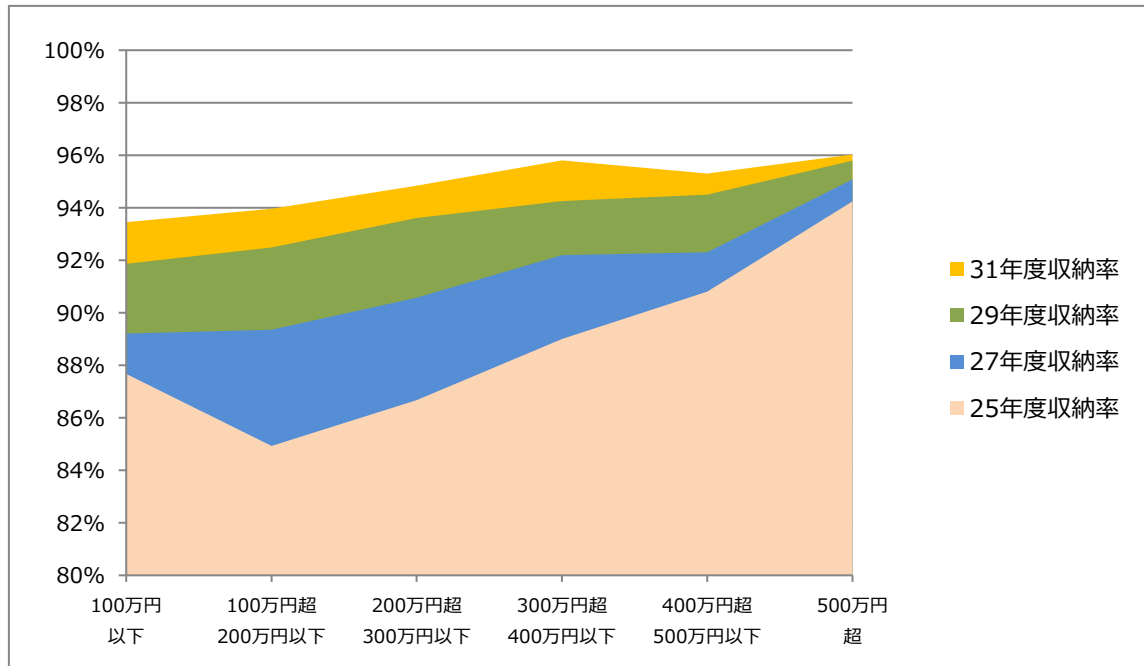
各年度3月末時点

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元 (平成31)年度	令和2年度	前年同月比
青葉	口座振替+特徴世帯数	13,492	17,313	16,928	16,354	18,082	19,405	19,901	20,274	373
	加入世帯数	35,743	35,531	34,884	34,057	32,958	31,637	31,636	31,503	-133
	口座振替率	37.75%	48.73%	48.53%	48.02%	54.86%	61.34%	62.91%	64.36%	(+1.45)
宮城	決算時現年度収納率	84.64%	85.04%	87.59%	88.99%	90.22%	93.13%	93.19%	95.22%	(+2.03)
	口座振替+特徴世帯数	3,788	5,163	4,931	4,803	5,537	5,947	6,078	6,337	259
	加入世帯数	9,178	9,097	9,063	8,860	8,580	8,331	8,297	8,511	214
宮城野	決算時現年度収納率	41.27%	56.75%	54.41%	54.21%	64.53%	71.38%	73.26%	74.46%	(+1.20)
	口座振替+特徴世帯数	88.41%	89.56%	92.02%	92.94%	93.22%	94.59%	94.81%	96.62%	(+1.81)
	加入世帯数	9,128	12,441	11,943	11,620	13,318	14,470	14,621	14,794	173
若林	決算時現年度収納率	26.405	25.950	25.624	24.863	23.710	22.319	22.092	22,352	260
	加入世帯数	34.57%	47.94%	46.61%	46.74%	56.17%	64.83%	66.18%	66.19%	(+0.01)
	決算時現年度収納率	86.75%	86.43%	88.42%	89.40%	91.13%	93.94%	94.25%	95.33%	(+1.08)
太白	口座振替+特徴世帯数	7,006	9,521	9,357	9,090	10,105	11,068	11,145	11,342	197
	加入世帯数	19,322	18,983	18,677	18,525	17,598	16,637	16,308	16,388	80
	決算時現年度収納率	36.26%	50.16%	50.10%	49.07%	57.42%	66.53%	68.34%	69.21%	(+0.87)
秋保	決算時現年度収納率	86.69%	86.72%	89.33%	89.98%	90.95%	93.76%	94.53%	96.12%	(+1.59)
	加入世帯数	12,162	16,338	16,570	15,906	17,988	18,697	18,770	19,543	773
	決算時現年度収納率	30.880	30.625	30.160	29,223	28,127	26,780	26,622	26,998	376
泉	加入世帯数	39.38%	53.35%	54.94%	54.43%	63.95%	69.82%	70.51%	72.39%	(+1.88)
	決算時現年度収納率	88.67%	89.71%	91.43%	92.12%	92.77%	94.59%	94.87%	96.38%	(+1.51)
	加入世帯数	267	367	329	333	437	503	491	509	18
名古屋市	加入世帯数	714	690	661	645	633	648	630	632	2
	決算時現年度収納率	37.39%	53.19%	49.77%	51.63%	69.04%	77.62%	77.94%	80.54%	(+2.60)
	決算時現年度収納率	90.50%	92.72%	94.60%	92.15%	93.19%	94.38%	94.69%	97.32%	(+2.63)
全市	加入世帯数	12,661	16,935	16,258	15,481	17,724	18,519	18,704	18,955	251
	決算時現年度収納率	28,442	28,298	27,949	27,360	26,415	25,330	24,815	24,921	106
	加入世帯数	44.52%	59.85%	58.17%	56.58%	67.10%	73.11%	75.37%	76.06%	(+0.69)
名古屋市	決算時現年度収納率	90.62%	91.31%	92.64%	93.51%	94.73%	96.13%	96.33%	97.50%	(+1.17)
	加入世帯数	58,504	78,078	76,316	73,587	83,191	88,609	89,710	91,754	2,044
	決算時現年度収納率	150,684	149,174	147,018	143,533	138,021	131,682	130,400	131,305	905
名古屋市	加入世帯数	38.83%	52.34%	51.91%	51.27%	60.27%	67.29%	68.80%	69.88%	(+1.08)
	決算時現年度収納率	87.61%	88.08%	90.12%	91.05%	92.14%	94.37%	94.65%	96.16%	(+1.51)
	加入世帯数	257,568	261,843	262,854	261,939	253,706	247,614	239,455	239,108	-347
名古屋市	加入世帯数	354,218	351,773	347,326	341,213	330,585	313,885	307,455	303,827	-3,628
	決算時現年度収納率	72.71%	74.44%	75.68%	76.77%	76.74%	77.35%	77.88%	78.70%	(+0.82)
	決算時現年度収納率	94.44%	95.55%	96.04%	96.21%	96.17%	96.02%	95.64%	96.26%	(+0.62)

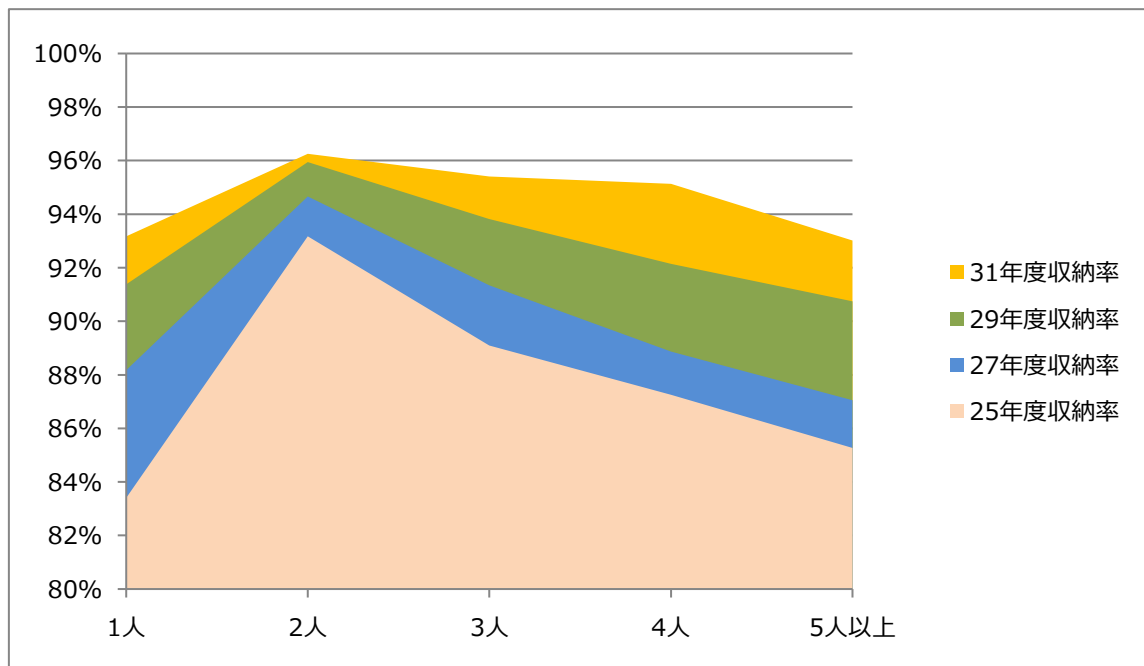
(3) 減免導入による収納率の推移

所得や世帯人数によって生じていた収納率の格差が低所得世帯を対象とする減免を導入したことで大幅に是正されました。

＜世帯所得別収納率＞



＜世帯人数別収納率＞



(1) 滞納の未然防止

ペイジー口座振替受付サービスの活用により、一層口座振替の加入促進に努め、納付忘れの防止と納期内納付率の向上を図ります。

(取組項目)

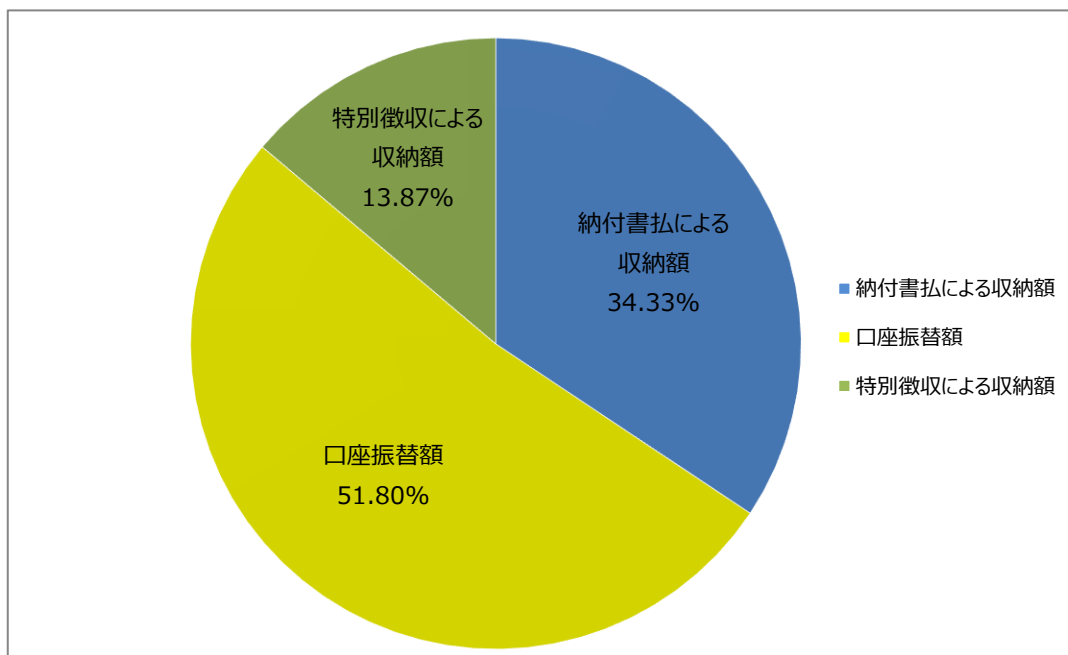
**口座振替の促進**

- 国民健康保険に新規加入する世帯は原則口座振替であるため、ペイジーを活用しながら申込みの勧奨を徹底します。
- 既に国民健康保険に加入している世帯については、窓口相談時などの来庁時に、口座振替申込みの勧奨に努めます。
- 口座振替加入率を、年1%（2年で2%）以上増加させます。
- 収納額に占める特別徴収額と口座振替額の合算額の割合を将来的に70%にします。
- Web 口座振替受付サービスを導入し、申込方法の拡充を図ります。

**口座振替不能世帯への対応**

- 口座振替不能の世帯に対しては、催告センターを活用し、ショートメッセージサービスや電話催告で納付を促すとともに、次回の口座振替時の残高確認を注意喚起します。

<< 現年度収納額に占める特別徴収額と口座振替額の割合 >>（令和3年2月末時点）



(2) 初期滞納世帯への取組み

期別滞納整理<sup>注4</sup>を徹底することで、滞納の初期段階で滞納世帯数を減らすとともに、滞納を累積させない体制を構築し、効率的な滞納整理を行います。このために督促状の納期限後速やかに、期別単位で文書・電話催告を開始します。また、催告をしても完納に結びつかない世帯に対して財産調査を進め、滞納から1年以内に「納めたくても納められないのか」「納められるのに納めないのか」の見極めを行い、滞納整理方針を決定することで単年度整理<sup>注5</sup>を徹底します。

(取組項目)

**早期着手と納期内納付の推進**

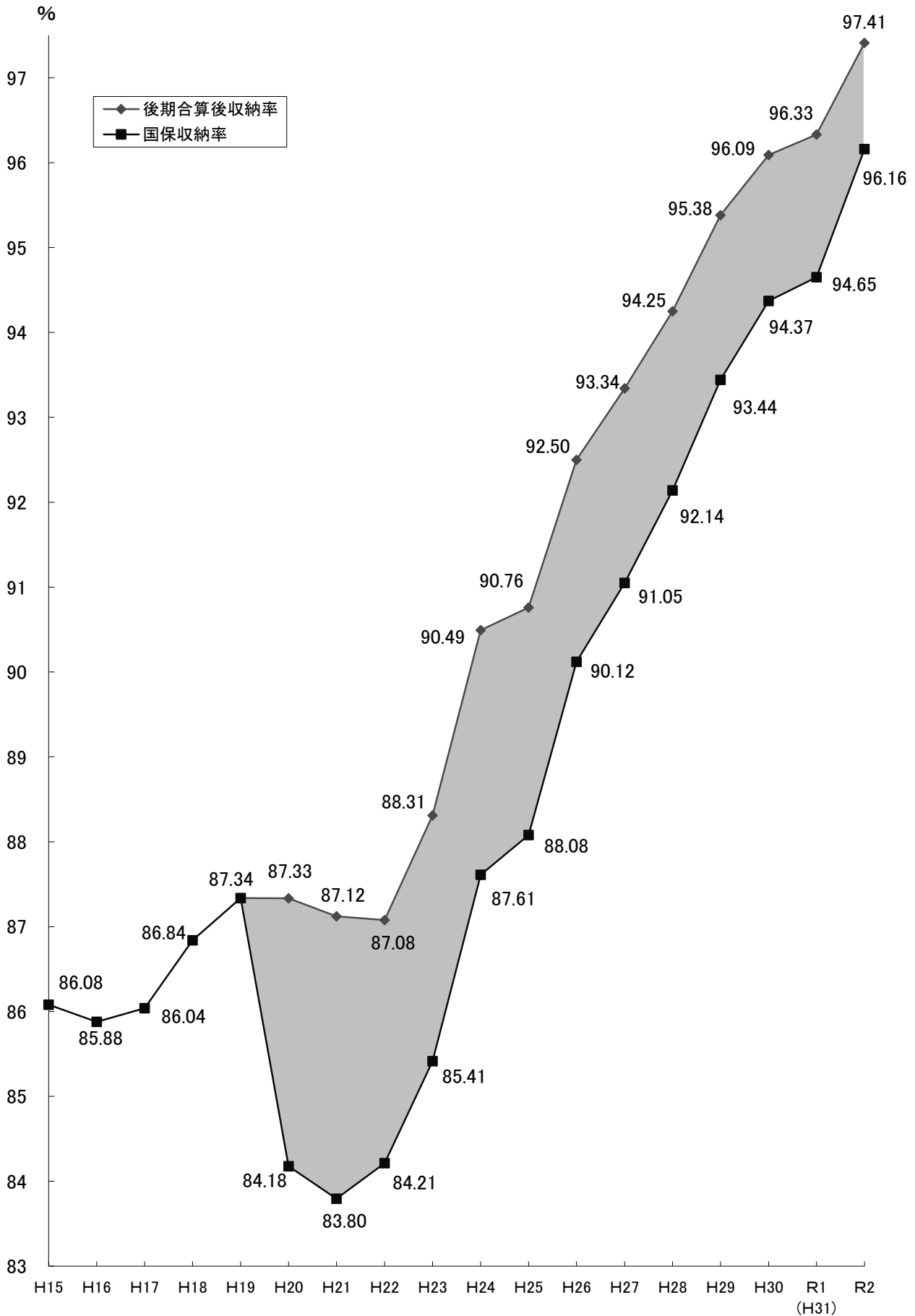
- 督促状の納期が到来してもなお滞納が続く世帯に対して催告センターとRPA<sup>注6</sup>を活用して、速やかに催告を行うことで、期別滞納整理を徹底します。
- 催告をしても完納に結びつかない世帯に対して滞納の原因の聴取、換価財産調査を行い、世帯の納付能力に応じて滞納処分や執行停止を行うことで単年度整理を徹底します。
- 窓口来庁時や訪問指導時に、ペイジーによる口座振替申込みの勧奨を徹底し、滞納累積を未然に防止します。

<sup>注4</sup> 「督促状の納期限後、速やかに期別単位で文書・電話催告を開始すること」をいう。

<sup>注5</sup> 「国民健康保険料が賦課された年度内に確実に滞納整理すること」をいう。

<sup>注6</sup> 「ロボティック・プロセス・オートメーション。決められたルールに沿って単一的に業務を処理するシステムのこと」をいう。

## 現年度収納率の推移



※平成20年 後期高齢者医療制度開始



### 政令市収納率状況（現年度＋滞納繰越分）

(%)

